

会 議 録

- 会議の名称 : 西東京市地域情報化計画策定審議会（第9回）
- 開催日時 : 平成14年8月21日（水）午前9時30分から11時30分まで
- 開催場所 : 西東京市役所田無庁舎3階庁議室
- 出席者 : (委員) 甕会長、矢内副会長、岡田委員、齋藤委員、土屋委員、花澤委員
欠席 : 小館委員、富永委員
(事務局) 坂井企画部長、尾崎企画課長、櫻井企画課主査、櫻井情報推進課長、大和田情報推進課係長、渡部情報推進課主査、
- 議題 : 市民実態調査の結果報告
市民会議の実施
地域情報化基本計画の骨子
シンポジウムの開催
- 会議資料 : (添付資料参照)
1. 西東京市地域情報化計画策定審議会第9回会議次第
- 資料1. 西東京市の情報化に関する調査 市民実態調査結果報告
- 資料2. 西東京市の情報化に関する調査 小中学生調査結果報告
- 資料3. 西東京市の情報化に関する調査結果のポイント
- 資料4. 地域情報化計画策定のための市民会議実施について
- 資料5. 西東京市地域情報化基本計画 骨子 (案)
- 資料6. シンポジウムの開催について
- 会議内容 : 発言者の発言内容ごと要点記録

－開催のあいさつ

- 櫻井) 本日の議題に入る前に、昨年の12月に、この審議会から提言を頂き進めてきた補助事業の関係について報告をさせて頂く。教育情報センターの関係で総務省、文部科学省に補助事業の申請を行ってきたが、ここで確定した。地域イントラネット整備事業と教育のソフト面の補助事業における補助が決定した。これらを中心にこれから具体的に作業を進めて行きたい。関連して、総務省直轄の実証実験のエデュマートも確定した。これから具体的に始まるという状況である。
- 会長) 金額的な規模はどれ位あるか。
- 櫻井) 総事業費は金額的には1億、補助については1/3ということで3,000万円程度である。
- 会長) 具体的な事業は本年度からスタートする。地域イントラは色々応用範囲があると思うが、当面教育情報センター中心とした、教育中心のプロジェクトと思う。
- 櫻井) 詳細については、またこの審議会でも報告したい。

- 会長) では、市民アンケート実態調査の報告をお願いしたい。
- 櫻井) 実態調査ということで、3,000 サンプル程を市内でランダムに選んだ市民を対象にアンケート調査、併せて小中学校関係の生徒 300 サンプルということで調査をした。その結果を、(株)日本総研より結果と概要の報告をする。
- 事務局) 市民の実態調査と小学校中学校の生徒へのアンケートと 2 種類のアンケートを行った。資料 3 でアンケートの内容を簡略にまとめたので、ポイントだけを最初に説明する。まず、情報入手として、今はテレビ、新聞、市報の順であるが、今後はインターネットが一番になってくる。インターネットを情報伝達チャンネルとして活用して行くことが今後重要である。IT を活用した行政サービスの付加価値づけについては、申請書等の交付、図書館利用についてニーズが高い。24 時間化や、図書館の本の内容が図書館以外でも検索できるといったようなところから、IT 化を進めることがかなり有効である。住民が普段生活して行く上での地域情報については、官民の区別なく多様な情報を必要としている。行政の情報だけでなく民間の情報を併せてどのように提供していくか考えて行く必要がある。地域産業という点で住民の方の関心は地元の農作物等についての安全性が挙げられている。情報化に関する住民の 3 つの大きな要望として、「IT 教育の環境向上」、住基ネット等で話題になっているが、「情報漏洩に関するセキュリティ・プライバシーの問題」、「行政情報の公開」が挙げられている。また、西東京市に対するフリーアンサーでの意見として、「特徴がない」、「田無と保谷との壁があるのでは」が、いくつか挙げられた。西東京市の個性を創っていくことが今後の大きな課題である。
- 小中学生に対するアンケートについては、パソコンやインターネットがかなり普及している状況がわかった。「友達とのコミュニケーションの手段」、「親への連絡ツール」として携帯電話やインターネットを活用しているようである。将来的に西東京市の中核となり得る小中学生らを視野に入れた地域情報化のメニューも考慮できれば良い。以上、簡単にポイントを説明したが、それぞれの項目についていくつか情報共有するため、資料 1, 2 を用いて説明したい。
- 一般アンケート (3,000 件に対して 75%の回収率)
- 回答者の属性は、性別、既婚未婚、職業及び配布地域も比較的まんべんなく広がっている。回答者の年齢は 50 歳以上が約 50%を占めている。現在の同居者(複数回答)の特徴として、核家族化を中心とした世帯が多く、住居の形態では、持ち家率が 51%、マンション保有者を含めると 60%強と高い値を示している。(ちなみに、練馬区の持ち家率は 43%、一人暮らしの世帯が 37%を占める。) 日頃利用の最寄駅は田無、ひばりが丘駅が多く利用されていて、通勤手段としてのバス利用は少ない。収入は 500 万円未満が 75%程度、無収入の対象は主婦、学生が大部分を占める。会社員、もしくは自営業の場合、300 万円から 700 万円程度が大部

分を占める。パソコン保有率は高く、半数が保有している状況であり、属性として50歳以上が多いということを加味すると、実際はもう少し高い数値になるかと思われる。インターネットの接続方法は、高速のブロードバンド通信が全体の40%を占め、ブロードバンドがかなり普及してきているという特徴がうかがえる。携帯電話の利用では、64%の保有率、インターネット機能付きや単なる携帯電話というものも含まれる。iモード利用は半数以上である。普段の使用方法として最も多いのは、メール、インターネットコンテンツ利用等である。メールは一般的なツールとして利用されているようである。パソコンの技術レベルとしては、半数が基本的な操作可能である。インターネットは半数が利用しており、先程同様、回答者の属性を加味すると、実態はもう少し上がると想定できる。リテラシーの高い方が多いようである。インターネット利用については、若い人のほうが多く、夕方からの利用が多い。50歳以上の方のうち、40%が利用したことがあると回答しており、高齢者でも使用できる環境にあると思われる。目的としてはホームページを見ての情報収集や、メールでのコミュニケーションというのが一般的である。情報機器の活用に対してのフリーアンサーは約1割の方から記述があり、「IT教育の充実」、「ネットワークの整備」、「情報漏洩への不安」、「情報機器の完全否定」という意見があった。また、「情報化に関する費用の不安」、「通信費を安くして欲しい」といった要望もあった。行政サービスについての不満に関しては、「休日の窓口サービスが欲しい」、「行政がどういうサービスを提供しているのか不透明である」等があった。IT活用で便利になると思われる行政サービスは、「各種証明書の申請・交付をITで便利にして欲しい」、という意見が大半である。「選挙」についての関心が高いことが特徴的である。年代別の利用は、申請、証明書の交付は各年代でニーズがあり、高齢者のニーズとしては生涯学習の申し込み、行政に対する住民参加、各種相談、行政情報の入手であり、若い世代では選挙、図書館の利用、公共施設の予約等が期待されているようである。生活関連情報に関しては、「医療」に関するニーズが最も高く、その他は「買い物」に関する情報など身近な情報に関してのニーズも高い。高齢者は「介護情報」、「地域のボランティア・市政に関する情報」へのニーズがある。一方、若い世代は「子育て」、「教育」、「交通」の情報でニーズがある。公共公益情報に関しても「医療」に関するニーズが高く、その他では「介護」、「ごみ(ごみの分別をどうすれば良いか等)」、また、「廃棄物」の情報ニーズが高い。生活情報と似て「健康」に関する情報は各年代にニーズがあり、高齢者に関しては「介護」、「市政」に関する情報ニーズがある。若い世代は「教育」、「交通」の情報ニーズがある。近隣の地域情報入手手段としては、テレビ、新聞、特に市報が高い。今後便利になると思われるものは、インターネットを含めた4つのチャンネルが期待されている。市のホームページは81%が利用したことがない。理由は「ホームページの存在を知らない」

ということである。コンテンツは充実しているので今後広報の強化が必用である。行政サービスに関して多かった意見は、情報公開に関するもので、「もっと公開して欲しい」、「公開された情報をわかりやすい環境にして欲しい」ということである。例えば「公共端末の設置を増やして欲しい」という要望もある。その他、インフラとして道路整備状況や、地域の様々な情報を整理して提供して欲しいということである。社会活動参加の有無は、「参加している」又は「興味有り」が45%で、半数近くが社会活動に興味があるようである。一方、19%の方が、「情報が伝達されないのどのような活動があるのかわからない」としている。住民側の役割として、提供できる情報、技術、知恵は、ITに関するものの提供が多い。医療に関する情報の提供可能な方が88人程あるので、ITを活用し、これらの方達が情報を提供できるように検討して行きたい。市民参加したい行政分野は、「福祉」、「医療健康」、「環境」、「都市基盤整備」にニーズがある。行政に限らず地域活動で参加したい分野は、「地域環境の改善に関する取組み」、次いで「福祉」、「教育」にニーズがある。「社会参加の施策を強化して欲しい」という意見が多く、「市民の社会参加を行政側も認知し進めてほしい」といった意見も多い。どこに参加して良いのか、また参加方法がわからないといった意見もある。地元産業に関しては、買い物の場所は「ショッピングセンター」、「駅への隣接・駐車場がある場所」といったところであり、「家から近い」、「商品が豊富」といった一般的な回答が多い。地元の商品の宅配サービスを利用しようと思う人は32%である。利用するかどうかかわからないも多く37%であり、今後の動きが注目される。また、利用しない理由として、「品質への疑問」が挙げられている。地元の農業に関しては、「地元農家の農作物の情報」や「何処でどのくらいの値段で販売されているか知りたい」、「安全性等の生産者情報が欲しい」とのことである。一方で、「個性がない」、「依存」、「無個性」、「無機質」、「不安」等も挙げられる。情報化社会への不安として、「個人情報の流出」が挙げられる。「情報氾濫による誤認に対する情報の整理」、「セキュリティの確保」が課題であろう。情報化の進展によるメリットとしては、「生活が便利になり知識が豊富になる」が挙げられている。「市民に強制するような情報は避けて欲しい」という意見もある。「人と人とのコミュニケーションが重要」という意見があり、デジタルとアナログのバランス良い組合せを望んでいるようである。情報の整理、IT教育、個人情報等に関するニーズが高い。

小中学生アンケート（4校に対して300名を対象にアンケートを実施）

パソコン保有率は8割、保有台数は1台程度、家族全員又は共有での利用が多い。40%以上の小中学生が必要なときに利用できる環境にある。ほぼ100%がパソコンの利用経験が有り、インターネットでの調べ物や、ゲームで遊んだりしている。携帯電話を個人として保有しているのは約1/3程度であり、年代に比例している。コミュニケーションツールとして友だちとの会話、メール、家族との連絡

に利用している。目的としては、「対戦ゲーム」、「インターネットで友達作り」、「買物」、「調べ物」をしたいということである。双方向性の活用に関して潜在意識が有ると思われる。インターネット社会への感想は、「自宅で情報がとれるので便利」、「友人と気軽にメール・コミュニケーションがとれる」等があるが、「外で遊ぶ機会が減る」という不安もあるようである。IT教育は学校で行っているのではほぼ全員受けている。理解度は6割。3割がもう少し詳しく教えて欲しいとのことである。学校におけるパソコンの必要性は、「学校にパソコンがあれば利用したい」と9割が考えているようだ。小中学生で大きな傾向の違いは無い。学校の授業でのパソコン利用は6割以上が「授業の内容が今まで以上に理解できる」とし、2割が「パソコンに興味が行き授業にならない」という意見である。西東京市の好きなところは、「公園や緑が多い」が多いが、「特にない」という意見もある。変わって欲しいところでは、「道路の整備」、「球技ができる大きな公園がない」、といったところである。

会長) サンプル数も多く、内容も充実している。以上のアンケート結果に関して何か質問はないか。

岡田) サンプルの抽出の方法はどうなっているか。また、回答者の最低年齢はいくつであるか。

事務局) 住民記録よりランダムに抽出し、一般の方18歳以上を対象としている。

会長) ホームページを知らないという意見が多かったが、市報か何かでホームページのPRはしていないのか。

事務局) 毎回市報にホームページアドレスは掲載している。ホームページのページが新しく更新されたといったような「広報」がまだできていない点を、調査結果を見て反省している。

花澤) 検索エンジンなどから、西東京市のホームページを利用しているという人はもっといるのではないか。

事務局) 「アクセスしたことあり」の数は除いている。検索エンジン利用でアクセスしている方は存在を知っているという認識である。「ホームページの存在を知らない」が為にアクセスしていないという数である。

花澤) 一般論として、どこのホームページかわからないが、実際は市のホームページを使用しているという可能性はないか。

事務局) あくまで「ホームページの存在を知らない」方が先程の割合で居ること。

会長) 図書館や公民館には公共端末は設置していないのか。

事務局) 公共施設の予約システムが稼動すれば若干配備するようになる。現在は図書館専用の検索端末はあるが、市全体の情報を検索するような端末は配備していない。

会長) これからの地域イントラの中で位置づけるということ。

矢内) 地元商店や農家の商品の宅配サービスについて、農家の商品はわかるが、地元商

店のというのは何を意味しているのか。

事務局) 一般的なものを指し、安売り情報を提供し、その商品を宅配してもらうということである。この質問は、西東京市は便利な地域ということで、駅前の大きなスーパーだとか、週末に車で買出しに行く傾向があるが、地元の商店街や農業のことを考えた時に、流通の部分が改革されればスーパーに行かなくても、近くにある地元の商店街の商品を購入する可能性があるのかどうか、ということを問うている。

会長) この種の調査で、他の市には無い西東京市の特色が出ている部分はどこか。

事務局) 核家族化に関して、家族構成の属性で教育にニーズが多いという特色が出ている。また、環境に関する情報が欲しいという傾向は極めて少なく、西東京市は環境が良いと意識する人が多いようである。

会長) 児童・生徒のアンケートは多面的な意見があり面白い。

矢内) 小中学生の携帯電話の保有率が低いというのはどこかとの比較か。

事務局) 高校生と比較して低いということ。携帯電話に関しては、安全確認のため親が持たせている場合が大半と思われ、日常的に使用している場合は少ないのではないかとと思われる。

会長) パソコン保有の 40%がブロードバンド接続というのは相当高い数値である。学生も時間にとらわれずに使用できる環境にあるということの意味している。

事務局) CATVを活用したブロードバンド化は一般的である。個人でADSLを契約して接続している人も同程度存在するということは、ブロードバンド化の意識がかなり高い地域である。

会長) これは、今後色々な情報化サービスを進めて行く上で目の付け所となる環境であり、メリットである。かなり中身の濃い調査結果であり、今後色々参考にして頂きたい。次に地域情報化計画策定のための市民会議実施についてに移りたい。

櫻井) その前に 2 番の情報化計画関連テーマの方向性についてというところで審議して頂きたい。今年基本計画の骨子ということで、西東京市地域情報化基本計画骨子(案)を配布しているが、10月1日号の市報で市民に提示する予定である。

基本計画の中間のまとめだが、内容について審議して頂き方向性を固めていきたい。構成は以下のとおり。「1.」については、地域情報化計画の策定の背景である。全国的なITの変革の部分と本市の現状といった内容のくくり。「2.」は必要性、基本姿勢といったところで、今迄の基本的考え方の部分にあたるところである。

「3.」は、この計画の位置付け、他部の個別計画との調整、計画期間等を明記していく。「4.」は、基本計画の中の重要な3項目の部分、暮らし、地域、行政の情報化を、より具体的に明確化していく。「5.」は、市民と地域の事業者、企業の意向ということで、既に実施した市民実態調査の内容、これから予定をしている市民会議の内容を提示する。「6.」は、情報通信基盤の考え方ということで、ネットワ

ークの関係、拠点の施設・端末の整備、人材の活用といったようなことをより具体的なものに提示したい。「7.」として、推進体制とアクションの方向性ということで5点ほどあげてある。それぞれ具体的な方向性、考え方を述べて行こうということ。「8.」として、推進のための留意点、セキュリティやデジタルデバイド対策等をあげている。「9.」最後に計画策定の経緯ということ。こういった形で情報化基本計画の中間のまとめとして、骨子としてこういう方向で次の審議会で、この流れにそって肉付けをし、改めて審議して頂きたい。

会長) 10月1日の市報に掲載されるということで、来月、9月の審議会で基本計画の骨子をかためるということで、概要版・骨子が市報に掲載され、そこで意見を求めるということか。

事務局) 次の検討課題とも関連するのだが、10月1日の市報に先の調査結果の概要版とこの計画に肉付けをした概要版を住民へ提示し市民会議参加、シンポジウム参加を促したい。これらを題材として住民との意見交換というスケジュールで進めて行きたい。

会長) 来年の夏にこの計画の最終版を審議会として決定するということである。本日、骨子に肉付けしたものを9月の審議会で議論し、そこでよしとなれば市報に掲載する。提案元は事務局ということで良いのか。

花澤) 先の調査結果にもあったように、個人情報保護やセキュリティ関係を市民の方がかなり心配している様子がうかがえるのに、それに関する項目が留意点・課題のところに位置されるのは逆に不安ではないか。大項目でそれらのポリシーを謳って、残された課題はこういうところにある、とするのが、内容にもよるが良いのではないか。これでは迫力に欠けると思う。

会長) 確かに「4.」の中が適当であるかもしれない。

花澤) メカニズム的なことも含めてであれば、セキュリティについては「6.」情報通信基盤整備の考え方の中にセキュリティポリシーの基本的な考え方を組み込み、プライバシーが「4.」なのかも知れない。

会長) セキュリティは「6.」のハードの部分にあたるか。

矢内) セキュリティを「6.」のハードの部分に含むのは賛成である。同時に「8.」のタイトルが弱いと思う。方向性が前項目迄で提示され、ここは、実施内容を示す項目であるから、「推進」というのがまさにタイトルとなるべきで、その中で人材育成、IT教育といったからみが見えるような項目となるべきである。

会長) 先の調査結果でも注目度が高いので留意点では弱く、基盤整備のセキュリティ、また、色々なところに含まれていてもおかしくない気はする。文章化するときにセキュリティ問題や個人情報保護の問題は重要な問題なので、色々な項目にちりばめても良い。セキュリティ問題はハードイメージが一番中心だと思うので、「6.」のところで項目をたてるか、或いは「6.」(1)の下サブに入れるか、これで検討

してみしてほしい。

事務局) 先の調査で問8の1～5のフリーアンサーが一番多かったので、この部分をきちんととらえて、計画の中で明確に位置づけたい。

会長) 「8.」の扱いを「1.」から「7.」の中でできるだけ位置づけるという形の扱いにして組み立ててほしい。

斎藤) 財政指標はあるか。総合計画との整合も考慮が必要ではないか。

事務局) 新市なので総合計画と並行して策定している。来年8月に原案をかため、市議会の議決を9月に得たいと思っている。財政指標もその時期にならないと明確にならない。計画年度が16年度からということになっているので、来年の財政状況を踏まえた形で提示したいと考えている。想定としては、基本計画という理念の部分で目玉的なプランは多少入れていただき、来年になり総合計画、財政のフレームが見えた段階で、同時並行的にアクションプランを作成し具体的提示をしたいと考えている。

斎藤) 全体の計画期間は10か年程度であるか。

事務局) 総合計画は10か年である。前後期で各5年であり、どこまでフレームを出すかはまだ決定していない。前期で具体的数字を提言し、後期では5年目の年次からローリングして見直しを図る予定である。情報化については、基本計画は16年度から5年という予定で、自主計画は3年ものをつくってローリングをかけていくという想定である。

斎藤) 3年ものをつくって毎年ローリングをさせていくということか。

事務局) そのとおりである。

会長) では、この骨子で更に文章を入れて、次回いきなり決定というのはなかなか論議が充実しないことも想定されるので、事前にメールで各委員に配布するようにして欲しい。次、議題3の市民会議について議論する。

事務局) 情報化に関する市民会議への協力願いについての資料4を説明する。地域情報化計画策定のための市民会議実施については、この骨子を市民へ公表した後に、市民、事業者を対象に計10回程度市民会議を開催したい。内訳は市民を中心として5回、事業者中心に5回、1回を2時間程度、10月の半ばから11月初旬までに実施したい。11月16日のシンポジウムに向けて11月の初旬までの間に開催を予定したい。参加者1回に10人で約100名を予定している。住民対象にした5回については市内を概ね5ブロック位に分け、市報で公募して実施したい。事業者については、大企業、中小企業、医療福祉分野、NPO関係、学校関係といった形で区分けし、公募と同時に市から関連団体に依頼したい。実施形態についてはワークショップによるフリーディスカッションという形で考えている。その他、市民会議は市内全域にかたよらない程度に配慮し、平日不具合の方を考慮し、夜間の開催、進行は(株)日本総研の協力を得、市民会議を計10回実施し、この計画の中に意

見を取り入れたい。シンポジウムについては、11月16日、コール田無において、150人定員で開催することを予定している。当日は、開会に引き続き基調講演、活動報告ということで計画の概要と経過の報告を予定している。第三部としてパネルディスカッションを学識経験者、市内在住在勤者、市内NPO、西東京市ということで予定している。市内在住者、事業者については市民会議に参加された方の中からということもあるが、これから検討して行きたい。市民会議にこの審議会の委員の出席をお願いできるのかどうか検討をして頂きたい。シンポジウムについても最後にパネルディスカッションの後で質疑応答の時間等も設け、その場にも出席可能かどうか検討頂きたい。補足させて頂くと、一連の流れとして調査から始まった最終の締めがシンポジウムだろうという位置づけで本日提案させて頂いているが、調査の方は一定の距離をおいた住民とのヒアリングということで、今度はもう少し近いところで市民会議という形で直接意見を聞きたい。その枠組みについては市民と事業者、事業者については一定のチャンネルを行政も持っているので直接声を掛けグループ毎に集まって頂いた方が意見も言いやすく聞きやすいと考えた。シンポジウムについては、事務サイドとしては今回の調査が非常に面白い内容となっているので調査内容をもう少し詳細に分析した形で、西東京市の個性として基調講演を行いたい。また、その流れの中で、パネルディスカッションで、意見交換をし、うまく煮詰まっていけば良いと想定をしている。そのあたりを本日議論、審議頂きたい。又市民会議及びシンポジウムとこの審議会とのかかわり方、シンポジウムの方は学識者として、この審議会の代表の方にパネルで出席して頂きたいと事務サイドでは考えている。

会長) 時系列的な確認として、10月1日に市報で計画の概要が掲載され、それに対する意見、報告という形になるが、締め切りはいつであるか。

事務局) 具体的なスケジュールはたてていないが、市民会議を開催しながら同時にメール等で受け付けたい。10月末位に締め切ってまとめ、シンポジウムの一つの題材としたい。

会長) 市報での広報と市民会議で意見が出され、それをまとめ、シンポジウムに反映していくと理解する。市民会議の主催は市であるのか。

事務局) 市である。

会長) 市民会議を10回行うというのは相当な回数だが、こういった手法は他でも採っているのか。

事務局) 10回という回数は前例がない。説明会といったことで何箇所かの会場でグループに分けて説明したことはある。この方式で、登録して頂いたメンバーとフリートークでディスカッションというスタイルは初めてである。総合計画でも先般ワークショップ形式で行ったが1回でおさめ、子供達対象に、現場の視察、フリーディスカッションと発表会ということで、計3回行っている。

- 会長) 手法としては、インタラクティブなディスカッションをしながら、本音の意見を上げたいという趣旨であるか。
- 事務局) 基本的に今回の調査結果にも反映されているが、ITの枠に入れない方もいるので直接会話的なコミュニケーションの場をいくつか設けたいと考えた。デバインドができることを計画作りの段階では避けた。フリーアンサーに記入頂いた積極的な方が150名位居るので、その1/3位の方は参加して頂けるのではないかと考えている。
- 土屋) 調査の結果でインターネットに関心がないとか、高齢者でインターネットを使用したことがない、わからないという意見もあったかと思うが、そういった方は参加されないと思うが、どのようにしてその方々の意見を汲み取っていくのか。
- 事務局) 説明のため地域におもむき、意見を聞くつもりである。ITに対して疑問等の有る方にもできるだけ参加して頂き意見を聞きたいので、広報の文章で案内する等考えている。
- 土屋) 公募だけではなく、市のほうからも依頼し、色々な方に参加頂くと理解する。
- 事務局) 色々なチャネルを使用し、10名の枠内で多方面の方の参加を促したい。
- 会長) 審議会とのかかわりについてはどのように考えているか。
- 事務局) 市民会議の事業者との部分に関しては今後手を組んでやって行くようになる地域の団体もあるかと思われるので、審議会の代表者に参加して頂いたほうが上手く話が進むのではないかと考えている。市民参加の部分は事務局で集約して審議会の方へという手法でも良いかと考えている。
- 会長) 審議会よりの出席は事業者の5回の部分であり、時間的には夕方でのよいのか。
- 事務局) 事業者に関しては日中でも可能と思うが、医師会等は夜間になりそうである。
- 会長) 5回となると手分けしてもよいのではないか。
- 事務局) 枠組みだけ本日決めていただければ、日程等はこちらで調整する。
- 会長) シンポジウムは11月16日土曜日、審議会とのかかわりはパネルディスカッションの部分に代表で一人ということで宜しいのか。
- 事務局) 学識経験ということで一人出席をお願いしたい。
- 会長) では、以前より話しがあったので、私が出席することとしたい。
- 事務局) 基調講演は先程の事務サイドの案として、調査結果を主体にした提案をして頂くような形でよい。又は全く外部の講師という形で依頼したほうが良いか。
- 会長) ごく一般的にやるよりは、せっきくの調査なのでファクトデーターを元に講演をした方が良いと思う。
- 事務局) 次回は9月18日水曜日、時間は9時30分から5階501会議室である。
10月の日程として、議会の都合で10月23日水曜日、9時30分に変更して頂きたい。追って開催前にまた通知申し上げる。

以上